

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハマイ
コード番号 6497 URL <http://www.hamai-net.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浜井三郎
(氏名) 志村孝男
配当支払開始予定日

TEL 03-3492-6711
平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	7,657	1.7	627	△4.6	528	△39.2	231	△60.5
26年12月期	7,525	8.7	657	△2.9	868	△8.1	585	4.7

(注) 包括利益 27年12月期 116百万円 (△84.0%) 26年12月期 712百万円 (△17.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	33.74	—	1.9	3.3	8.2
26年12月期	84.19	—	4.9	5.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	15,607	12,006	76.9	1,751.56
26年12月期	16,034	12,171	75.9	1,775.63

(参考) 自己資本 27年12月期 12,006百万円 26年12月期 12,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	97	306	△357	4,679
26年12月期	566	300	△453	4,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	171	29.7	1.4
27年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	171	74.1	1.4
28年12月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		47.6	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,872	2.0	320	8.8	340	11.2	180	6.8	26.26
通期	7,800	1.9	650	3.6	580	9.8	360	55.7	52.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	7,424,140 株	26年12月期	7,424,140 株
27年12月期	569,213 株	26年12月期	569,190 株
27年12月期	6,854,938 株	26年12月期	6,955,059 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	5
(6) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、政府の経済対策および金融政策などの効果に加え、原油価格の下落の影響を受け、個人消費の回復や企業収益の改善等、全体として緩やかに回復傾向にあるものの、中国経済の減速などの懸念材料により全体の先行きについては不透明な状況が続いております。

関連する業界におきましては、厳しい価格競争の中にもありましたが、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門で水素関連及び新規製品が売上に寄与し、連結売上高は76億5千7百万円、前期比1億3千1百万円(1.7%)の増収となりました。

一方収益面におきましては、主要な原材料である黄銅材価格の高騰が続き、海外の連結子会社の費用負担も重なり、連結営業利益は6億2千7百万円、前期比3千万円(4.6%)の減益となりました。

連結経常利益は、水素バルブ関連市場への開発費支出額の増加もあり、5億2千8百万円、前期比3億4千万円(39.2%)の減益となりました。

連結当期純利益は、保有有価証券の売却益1億8千9百万円を計上した一方、厚生年金基金の解散による負担金1億5千9百万円、本社移転に伴う移転費用4千6百万円を計上したため、連結当期純利益は2億3千1百万円、前期比3億5千4百万円(60.5%)の減益となりました。

事業別のセグメントの状況

[バルブ事業]

当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門は連結売上高は31億1千5百万円(前期比4.4%減)、配管用バルブ部門の連結売上高は15億1千7百万円(前期比5.2%減)、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門は連結売上高は17億6千万円(前期比41.6%増)、その他売上高は8億4百万円(前期比15.4%減)となり、その結果、連結売上高は71億9千8百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

一方収益面につきましては、原材料価格の高騰の影響もあり、営業利益は2億9千6百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

[不動産賃貸事業]

賃貸収入は、4億5千8百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は3億3千万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(次期の見通し)

連結業績予想につきましては、売上高78億円、営業利益6億5千万円、経常利益5億8千万円、当期純利益3億6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、2億8千万円増加し、95億7千6百万円となりました。これは主に、保有投資有価証券の売却に伴う現金及び預金の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、7億6百万円減少し、60億3千1百万円となりました。これは主に、保有投資有価証券の売却によるものです。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、3億8千6百万円減少し、21億9千5百万円となりました。これは主に、支払債務の減少によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、1億2千5百万円増加し、14億5百万円となりました。これは主に、バルブ厚生年金基金の解散による事業主負担増と関連した退職給付に係る負債の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して、1億6千5百万円減少し、120億6百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

②キャッシュフロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3千万円（前年同期比0.6%）増加し、46億7千9百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9千7百万円の収入（前年同期は5億6千6百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億1千2百万円と仕入債務の減少額・法人税等の支払額との差額によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億6百万円の収入（前年同期は3億円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億5千7百万円の支出（前年同期は4億5千3百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済と配当金の支出によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に対応した配当を行うことを基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を行う所存であります。

当期の配当におきましては、株主各位への安定的な成果配分と当期の業績とを考慮し、中間配当として1株当たり10円をすでに実施しておりますが、当期の業績を勘案し、1株当たり15円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金は設備の合理化、省力化投資、研究開発活動の投資に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 当社の関連する業界（バルブ事業）においては、規制緩和やLPガス容器の大型化等の影響により、需要全体としては減少傾向にあり、需要バランスの崩れによる受注競争の厳しさが激化した場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

② 当社は素材費全般の高騰の影響を受けますので、材料費の上昇が著しい場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

③ 民間設備投資の動向、半導体業界を中心とした需要の動向等経済環境の変化があった場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社並びに関連会社3社で構成され、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁・配管用バルブの製造及び販売を行っており、当社及び子会社、関連会社の主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

1. バルブ事業

LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁関連

当社は、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁を製造販売しております。関連会社北陸ハマイ株式会社は北陸地区の代理店として、関連会社四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店としてそれぞれ、当社の製品を販売しております。

また、子会社株式会社ハマイ코리아は韓国市場における拠点として、当社の高圧ガス容器用バルブを販売しております。

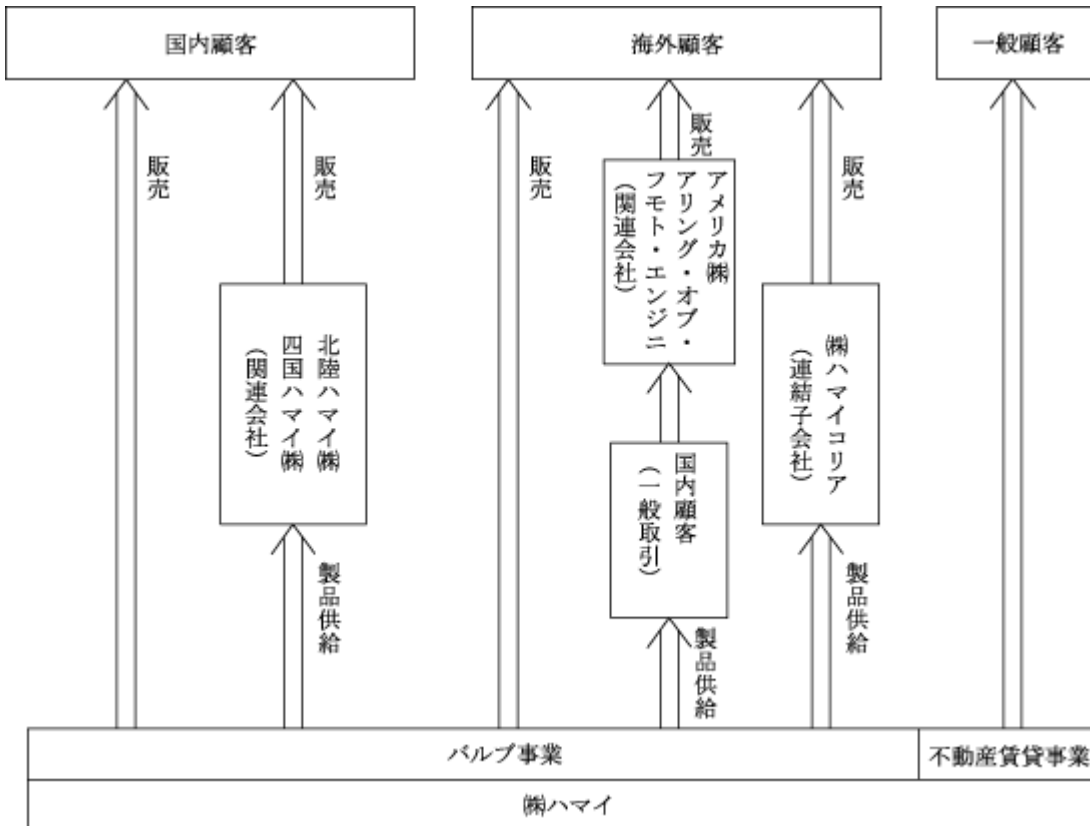
配管用バルブ関連

当社が製造販売するほか、北陸ハマイ株式会社は北陸の代理店として、四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店として、関連会社フモトエンジニアリング・オブ・アメリカ株式会社はアメリカにおいて、それぞれ当社の配管用バルブ等を販売しております。

2. 不動産賃貸事業

当社は、バルブ事業の他、親会社たる当社のみ、店舗用ビル、駐車場賃貸等の不動産賃貸事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の一貫した基本方針は、確かな品質体形を維持し顧客の信頼に応えることを念頭においており、高圧ガス関連機器の用途開発の多岐にわたる発展を目標に、バルブを通じて社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性のある経営を目指しており、品質向上、コスト管理の徹底と継続的な技術開発を心がけ、売上高経常利益率15%以上を目指しております。

併せて、総資産利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）といった経営の効率性を重視した事業運営に注力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の関連するバルブ業界におきましては、材料費の高騰によるコスト上昇の対応に取り組んでおりますが、その中であって、コスト削減、新規商品開発、環境保全への対応など、経営努力を怠り無く行い、その他の諸問題にも真剣に取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、社内において、コストの再見直しが重要課題と認識し、生産の効率化を追求することで、コストダウンを目指します。

海外では、韓国に現地生産工場を構えて3年が経過しましたが、これからも販路拡大に力を注いで参ります。

国内では、水素社会の実現が社会の注目を集めております。弊社も関連するバルブの開発に関わってまいります。

重点課題として、下記の3点に取り組めます。

①海外戦略、特にアジアとの共生へ

平成25年2月に韓国釜山広域市に子会社を設立し現地製造工場を立上げ、ようやく弊社の製品が韓国市場に回るようになりました。

現地生産と販路の開拓を進めて参ります。

②水素社会の実現に関わる企業を目指す

水素燃料電池自動車用バルブ等の供給と水素ガスを供給するステーションのインフラ設備が徐々に普及してきました。

弊社の技術開発が社会に役立つよう、積極的に取り組んで参ります。

③高齢者社会を迎え、介護施設の建設に取り組めます

本社社屋を取壊し、その跡地に介護付有料老人ホームを建設し、賃貸することに致しました。

株主の皆様におかれましては、今後一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部統制体制の整備運用状況及びコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況の詳細につきましては、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照願います。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085,987	5,201,352
受取手形	1,225,451	1,220,529
売掛金	1,414,742	1,563,272
有価証券	1,088,406	3,459
商品	1,906	10,905
製品	485,472	432,150
原材料	108,319	144,877
仕掛品	671,831	777,926
貯蔵品	30,852	31,979
前渡金	1,184	829
繰延税金資産	46,552	50,412
短期貸付金	146,200	196,200
その他	39,479	17,788
貸倒引当金	△50,000	△75,000
流動資産合計	9,296,386	9,576,684
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,707,415	1,639,943
構築物（純額）	38,021	32,675
機械及び装置（純額）	857,340	795,643
車両運搬具（純額）	10,945	3,028
工具、器具及び備品（純額）	49,268	53,483
土地	309,245	328,119
リース資産（純額）	29,590	48,977
建設仮勘定	209	80,854
有形固定資産合計	3,002,035	2,982,726
無形固定資産		
ソフトウェア	4,693	3,190
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	10,596	30,708
借地権	360	360
無形固定資産合計	18,062	36,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,922,900	2,292,023
関係会社株式	7,817	7,817
出資金	310	310
長期貸付金	50,000	—
長期前払費用	68,193	1,847
会員権	20,086	20,086
保険積立金	464,422	469,462
繰延税金資産	—	90,955
その他	183,991	129,381
貸倒引当金	△190	△240
投資その他の資産合計	3,717,531	3,011,643
固定資産合計	6,737,630	6,031,041
資産合計	16,034,016	15,607,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,515,083	1,297,158
買掛金	368,082	291,508
未払金	103,381	41,825
未払法人税等	158,335	146,898
未払消費税等	41,558	64,913
未払費用	42,157	46,305
前受金	37,602	37,800
預り金	27,116	30,204
リース債務	18,900	27,002
1年内返済予定の長期借入金	186,094	153,184
賞与引当金	35,600	40,700
設備関係支払手形	48,444	18,202
流動負債合計	2,582,357	2,195,703
固定負債		
長期借入金	191,480	38,296
役員退職慰労引当金	212,607	229,007
退職給付に係る負債	322,010	584,787
長期預り保証金	503,096	501,322
リース債務	38,472	51,792
繰延税金負債	12,103	—
固定負債合計	1,279,771	1,405,206
負債合計	3,862,128	3,600,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	11,140,111	11,089,655
自己株式	△510,988	△511,029
株主資本合計	11,672,677	11,622,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,857	346,557
為替換算調整勘定	53,353	38,077
その他の包括利益累計額合計	499,210	384,635
純資産合計	12,171,887	12,006,815
負債純資産合計	16,034,016	15,607,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,102,645	6,330,911
商品売上高	77,783	107,141
加工屑売上高	873,533	760,151
商品及び製品売上高合計	7,053,963	7,198,204
不動産賃貸収入	471,950	458,843
売上高合計	7,525,913	7,657,048
売上原価	5,891,774	6,067,814
売上総利益	1,634,139	1,589,234
販売費及び一般管理費		
運賃	82,859	82,321
役員報酬	128,215	119,564
給料	205,519	202,962
賞与	47,842	54,379
賞与引当金繰入額	8,757	10,256
退職給付費用	17,102	20,121
役員退職慰労引当金繰入額	16,475	16,400
減価償却費	56,231	22,348
その他	413,314	433,568
販売費及び一般管理費合計	976,317	961,923
営業利益	657,821	627,310
営業外収益		
受取利息	37,151	20,131
受取配当金	43,555	40,268
投資有価証券評価損戻入益	5,904	120
貸倒引当金戻入額	5,604	—
為替差益	39,899	—
雑収入	15,513	19,611
海外市場開拓引当金戻入益	150,000	—
営業外収益合計	297,628	80,131
営業外費用		
支払利息	9,488	6,012
開発費償却	14,312	79,501
売上割引	3,933	3,588
為替差損	—	45,888
貸倒引当金繰入額	50,000	25,000
雑損失	8,893	19,097
営業外費用合計	86,628	179,089
経常利益	868,821	528,353
特別利益		
投資有価証券売却益	135,156	189,167
事業税還付金	1,367	1,833
特別利益合計	136,523	191,000
特別損失		
固定資産除却損	2,288	1,580
投資有価証券売却損	3,000	—
本社移転費用	—	46,509
厚生年金基金解散損失	—	159,105

雑損失	66	—
特別損失合計	5,354	207,196
税金等調整前当期純利益	999,991	512,157
法人税、住民税及び事業税	335,104	305,940
法人税等調整額	79,360	△25,063
法人税等合計	414,465	280,877
少数株主損益調整前当期純利益	585,525	231,280
当期純利益	585,525	231,280

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	585,525	231,280
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	119,453	△99,299
為替換算調整勘定	25,250	△15,275
その他の包括利益合計	144,703	△114,574
包括利益	730,229	116,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	730,229	116,705
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,307	648,247	10,728,963	△351,782	11,420,736
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	395,307	648,247	10,728,963	△351,782	11,420,736
当期変動額					
剰余金の配当			△174,378		△174,378
当期純利益			585,525		585,525
自己株式の取得				△159,205	△159,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	411,147	△159,205	251,941
当期末残高	395,307	648,247	11,140,111	△510,988	11,672,677

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	326,403	28,102	354,506	11,775,243
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	326,403	28,102	354,506	11,775,243
当期変動額				
剰余金の配当				△174,378
当期純利益				585,525
自己株式の取得				△159,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,453	25,250	144,703	144,703
当期変動額合計	119,453	25,250	144,703	396,644
当期末残高	445,857	53,353	499,210	12,171,887

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,307	648,247	11,140,111	△510,988	11,672,677
会計方針の変更による累積的影響額			△110,363		△110,363
会計方針の変更を反映した当期首残高	395,307	648,247	11,029,747	△510,989	11,562,314
当期変動額					
剰余金の配当			△171,373		△171,373
当期純利益			231,280		231,280
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	59,907	△41	59,866
当期末残高	395,307	648,247	11,089,655	△511,029	11,622,180

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	445,857	53,353	499,210	12,171,887
会計方針の変更による累積的影響額				△110,363
会計方針の変更を反映した当期首残高	445,857	53,353	499,210	12,061,524
当期変動額				
剰余金の配当				△171,373
当期純利益				231,280
自己株式の取得				△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99,299	△15,275	△114,574	△114,574
当期変動額合計	△99,299	△15,275	△114,574	△54,708
当期末残高	346,557	38,077	384,635	12,006,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	999,991	512,157
減価償却費	326,504	336,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44,395	25,050
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,900	5,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30,910	152,414
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,525	16,400
海外市場開拓引当金の増減額 (△は減少)	△150,000	—
受取利息及び受取配当金	△80,706	△60,399
為替差損益 (△は益)	△39,899	45,888
投資有価証券売却損益 (△は益)	△132,156	△189,167
投資有価証券評価損益 (△は益)	△5,904	△120
固定資産除却損	2,288	1,580
その他の営業外損益 (△は益)	7,692	83,417
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,478	△143,608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△236,165	△99,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	208,023	△294,498
未払金の増減額 (△は減少)	48,342	△61,556
未払費用の増減額 (△は減少)	556	4,147
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,849	23,354
預り金の増減額 (△は減少)	△12	3,087
支払利息	9,488	6,012
売上割引料	3,933	24,159
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,362	1,115
その他	8,752	△8,551
小計	832,797	382,595
利息及び配当金の受取額	80,706	60,399
利息の支払額	△9,488	△6,012
売上割引料の支払額	△3,933	△24,159
法人税等の支払額	△333,362	△314,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,719	97,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	32,910
有形固定資産の取得による支出	△357,571	△392,748
有形固定資産の売却による収入	—	10,385
無形固定資産の取得による支出	△870	—
投資有価証券の取得による支出	—	△61,456
投資有価証券の売却による収入	615,000	607,951
投資有価証券(社債)の償還による収入	—	100,000
貸付金の回収による収入	7,348	—
貸付金の増加による支出	△30,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△33,389	—
その他の投資の回収による収入	—	9,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,517	306,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加	32,909	△32,909
借入金の返済による支出	△153,184	△153,184
自己株式の取得による支出	△159,205	△41
配当金の支払額	△174,378	△171,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453,859	△357,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,850	△16,769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	438,229	30,417
現金及び現金同等物の期首残高	4,211,165	4,649,394
現金及び現金同等物の期末残高	4,649,394	4,679,811

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、割引率の計算方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微であります。また、当事業年度の1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当の事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「バルブ事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
バルブ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・精密機械機器の製造および販売 ・各種弁類の製造および販売 ・高圧ガス関連機器の製造および販売
不動産賃貸事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	バルブ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,053,963	471,950	7,525,913	—	7,525,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,053,963	471,960	7,525,913	—	7,525,913
セグメント利益	318,085	339,735	657,821	—	657,821
セグメント資産	14,261,642	1,103,873	15,365,515	668,500	16,034,016
その他の項目					
減価償却費	252,955	63,715	316,670	—	316,670
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	397,265	—	397,265	—	397,265

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	バルブ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,198,204	458,843	7,657,048	—	7,657,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,198,204	458,843	7,657,048	—	7,657,048
セグメント利益	296,705	330,605	627,310	—	627,310
セグメント資産	13,970,627	1,041,761	15,012,389	618,929	15,631,318
その他の項目					
減価償却費	258,590	62,052	320,642	—	320,642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	291,767	—	291,767	—	291,767

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成 26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	7,053,963	471,950	7,525,913

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
2,595,495	406,539	3,002,035

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成 27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	7,198,204	458,843	7,657,048

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
2,461,641	521,085	2,982,726

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,775円63銭	1株当たり純資産額	1,751円56銭
1株当たり当期純利益金額	84円19銭	1株当たり当期純利益金額	33円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,171,887	12,006,815
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,171,887	12,006,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,854,950	6,854,927

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	585,525	231,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	585,525	231,280
普通株式の期中平均株式数(株)	6,955,059	6,854,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

(平成28年3月30日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
浜井 三郎	代表取締役会長	代表取締役社長
河西 聡	代表取締役社長	常務取締役生産本部長兼 事業開発室長

②その他の役員の変動

新任予定監査役 (平成28年3月30日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
岡田 信次郎	常勤監査役	顧問

退任予定監査役 (平成28年3月30日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
小泉 正男	—	常勤監査役

(2) その他

該当事項はありません。